

部局名	安全環境部	所属名	環境保全課	所属長名	鶴岡 菊男	電 話	483-1151 内線：3210
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	------------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3210		事務事業名称	環境衛生保全事業					短縮コード	経常	3210	臨時	3674
予算区分	会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		水質汚濁防止法，浄化槽法，合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱，千葉県合併処理浄化槽普及促進協議会会則						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
（補助金交付）国及び県が昭和62年度から補助事業をしたことに伴い，印旛沼の水質浄化を推進する為，八千代市では平成元年度に事業を開始した。（負担金納入）平成3年度に事業開始													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして						
平成13年度から，浄化槽を設置する場合は合併処理浄化槽が義務付けられた。市では，15年度に単独浄化槽の転換補助を実施し，16年度には高度処理浄化槽の補助を実施した。今後はより高度な処理性能の浄化槽への補助が求められると思われる。					大項目（節）	03	環境・衛生						
					中 項 目	01	環境との共生						
					小項目（施策）	01	環境汚染の防止と対策						
						03	環境保全活動の支援						
					細 項 目	02	生活排水対策の推進						
						01	環境情報の提供						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		平成11年4月 ～ 平成20年3月		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・下水道認可区域以外の世帯 ・千葉県合併処理浄化槽普及促進協議会							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成17年度に実際に行ったこと： ・合併処理浄化槽設置者に補助金を交付した。 ・単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に転換する者及び高度処理型合併処理浄化槽設置者には補助金を上乗せし交付。 ・負担金の納入							
	※平成18年度に計画していること： 平成17年度同様							
意図 （何を狙っているのか）	・設置者の経済的負担を軽減することにより合併処理浄化槽の普及促進を図る。 ・浄化槽の普及関連情報の入手							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	・公共用水域の汚濁防止になる。 ・設置者の生活環境が改善される。							
区 分				単位	16年度	17年度		18年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	下水道事業認可区域以外の世帯数	世帯	3,400	3,400	3,400	3,400	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	合併処理浄化槽の補助金交付件数	件	45	48	25	50	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	合併処理浄化槽の設置世帯数	世帯	1,323	1,371	1,348	1,398	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3210		事務事業名称		環境衛生保全事業		所属名		環境保全課	
				単位	1 6 年度	1 7 年度			1 8 年度		
					実績	計画	実績		計画		
事業費 (A)	財源内訳	国		千円	5, 590	6, 279	2, 912	6, 823			
		県		千円	7, 390	7, 629	3, 092	8, 623			
		地方債		千円	0	0	0	0			
		一般財源		千円	7, 430	7, 669	3, 363	8, 623			
		その他		千円	0	0	0	0			
	主な事業費の内訳			合併処理浄化槽設置整備事業補助金 45基 20,370千円 千葉県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 40千円		合併処理浄化槽設置整備事業補助金 48基 21,537千円 千葉県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 40千円		合併処理浄化槽設置整備事業補助金 25基 9,096千円 千葉県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 36千円		合併処理浄化槽設置整備事業補助金 50基 24,069千円 千葉県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 36千円	
人件費 (B)				千円	18, 820. 8	18, 739. 2	18, 739. 2	18, 739. 2			
トータルコスト (A) + (B)				千円	39, 230. 8	40, 316. 2	28, 106. 2	42, 808. 2			

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		水質汚濁防止法による生活排水対策重点地域、湖沼水質保全特別措置法に指定されている印旛沼の、水質汚濁の改善。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある							
			☐ 結びつきが弱い・ない							
			☐ 評価対象外事項							
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		下水道認可地域外の約3， 4 0 0世帯のうち半数しか合併処理浄化槽を使用していない。					
			☒ 達成していない							
			☐ 評価対象外事項							
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		一般家庭を対象とした補助金の交付事業である					
			☒ 可能性はない							
			☐ 評価対象外事項							
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		一般家庭を対象とした補助金の交付事業である					
			☐ 見直す必要がある							
			☐ 評価対象外事項							
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		補助金交付事業である。又，施工時に市町村の確認義務が国庫補助の要件となっている					
			☐ 効率性向上の可能性はある							
			☐ 両方可能性はある							
			☒ 可能性がない							
		⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
				☐ 臨時的任用職員等の活用						
				☐ I T化等業務プロセスの見直し						
				☐ 受益者負担の見直し						
				☐ 類似事業との統合・役割見直し						
				☐ 上記以外の方法						
		⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
				☐ ない						

コード	3210	事務事業名称	環境衛生保全事業			所属名	環境保全課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			下水道認可区域外の約3，400世帯のほとんどが合併処理浄化槽に転換するまで事業を継続。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止							
☐ 休止							
☒ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			国、県、市ともに大幅な補助金の増額が見込まれない現状では、成果は横ばい状態である。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☐	
			不 変	☐	☒	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
印旛沼の水質改善を求める声が高まっている。生活排水も汚濁の主な要因となっており，現在多くの家庭で使われている単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に転換することと，富栄養化防止の為，より高度な浄化槽の普及促進が求められている。	

所属長コメント	本市の公共用水域の水質汚濁防止対策として、下水道の未整備地域（主に市街化調整区域）に対する合併処理浄化槽の設置補助は、水質汚濁防止に大いに貢献している。しかしながら今後は、BOD・CODの除去（通常の合併処理浄化槽）のみではなく、窒素リンの除去も可能な高度処理合併処理浄化槽への設置補助にシフトしていく必要がある。	
評価調整委員会意見	☐ 改革改善して継続	今後は有効性と効率性を検討していくべき。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☐ その他		
☐ 廃止		
☐ 休止		
☒ 現状のまま継続		